

「第1号議案」2023年度活動のまとめ

● 2023年度活動のまとめ

2023年度は5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行をきっかけに、徐々にコロナ前の社会経済活動が再開しました。同友会の活動は、コロナ禍で活用したオンラインは距離や場所を問わないことから、引き続き利用しつつも、リアルな顔と顔の見える従来の学びあいや交流を積極的に進めてきました。1年間の特徴的な活動は下記の通りです。

1) 第38回全道経営者“共育”研究集会 in あさひかわが成功裏に終える

第38回道研を、10月7日に道北あさひかわ支部の設営で17年ぶりに開催しました。「～新時代を共に創ろう～ASAHIKAWA MEETING」をスローガンに、ワールドベースボールクラシック（WBC）で日本を優勝に導いた栗山英樹元日本代表監督を迎えた記念講演、そして5つの座学分科会、4つの移動分科会、3つのオンライン分科会に分かれて学び合いました。

2) 「人を生かす経営&中小企業魅力発信 セミナー」を合同開催

これまで、人を生かす経営推進連携会議を構成する5つの全道専門委員会（経営厚生労働、共同求人、経営指針、社員教育、障害者問題）が「人を生かす経営セミナー」を開催。また全道政策委員会は7月の中小企業魅力発信月間、7月20日の中小企業の日を記念して「中小企業魅力発信セミナー」をそれぞれ開催してきました。2023年度は人を生かす経営の実践を中小企業の魅力として発信する機会にしようと初めて合同開催しました。会員や関係機関から117名が参加し、奈良同友会副代表理事のイベント21代表取締役の中野愛一郎氏の報告から学びました。



第38回全道経営者“共育”研究集会inあさひかわ(栗山英樹元日本代表監督)

3) しりべし・小樽支部が50周年を迎える

1973年8月24日、北海道同友会2番目の支部として小樽支部（現しりべし・小樽支部）が設立されました。しりべし・小樽支部では11月21日、設立50周年記念企画を小樽市内で開催しました。「侍ジャパン」元ヘッドコーチの白井一幸氏による記念講演の他、「私と同友会」をテーマに会員4名が登壇したパネルディスカッション、その後多数の来賓も参加して祝賀会が行われました。出席者からは「社員を大切にしている社長の熱い思いを感じた」、来賓からは「地域社会における同友会の役割の重要性を認識した」との感想が寄せられ、新たな歴史のスタートを切りました。

4) 事業承継相談窓口「つなげる」の取り組み を全国総会で報告、兵庫・奈良同友会と懇談

昨年7月に埼玉で開催された中同協第55回定時総会第10分科会で、北海道同友会としての事業承継の取り組みを報告しました。これがきっかけになって、10月30日、兵庫同友会、奈良同友会の代表理事や役員・事務局一行13名が北海道同友会を訪れ、事業承継相談窓



人を生かす経営&中小企業魅力発信セミナー



50周年記念式典(しりべし・小樽支部)

口「つなげる」運営委員、専門家相談員と事業承継問題について懇談しました。兵庫・奈良同友会からは、第一次相談を受け持つシニアアドバイザー（理事歴20年以上）や担当事務局員の相談への対応、第二次相談以降の専門家相談員の人選まで様々な質問が出されました。

5) 339名の新会員を迎え、経営者の悩みに 応える「同友会」の出番

2023年度は339名の新会員を迎えました。新会員の方々からは、「経営に迷っていた時に同友会に誘ってもらい、経営指針研究会で基本を学べた」、「報告者の経営実践を直に聞くことで、経営への熱意に触れることができ、とても刺激を受けた」と入会後の感想が語られています。中小企業は様々な経営課題に直面しており、経営者は言い知れぬ孤独感や悩みを抱え、打開策を切実に求めています。会員同士が悩みを語り合い、孤独から解放され、展望がひらけ、希望が湧くのが同友会。今こそ、同友会の出番です。

<企業づくり>

1. 経営指針の成文化・見直しで、 自社の未来を確かなものに

同友会が目指す企業づくりの第一歩として呼び掛けている経営指針成文化運動が、全道で積極的に展開されました。札幌支部では第20期経営指針研究会が6グループ20名でスタート。経営指針実践ゼミは4~6期が活動しています。くしろ支部では、経営指針研究会（名称くすり塾・かなめ塾）には7名、函館支部では10名、しりべし・小樽支部では5名、苫小牧支部では7名、道北あさひかわ支部の第18期経営指針研究会には9名、とかち支部では12名の研究生が3グループに分かれて1年かけて経営指針づくりに取り組みました。全道の経営指針研究会の2023年度の修了生は67名、累計で1,016名になりました。



札幌支部・第20期経営指針研究会 中間報告会

経営指針づくりを広げる取り組みも進みました。南空知支部では支部例会で、支部会員の山石前野商店代表取締役 前野雅彦氏と道北あさひかわ支部のササキ工芸 代表取締役 佐々木雄二郎氏を迎えて自社のあるべき姿やありたい姿、ブランディング戦略について学びました。とかち支部では、経営指針の活動を身近に知ってもらうことを目的に11月に体験会（修了生：クナウパブリッシングの会社見学+高原淳社長の報告）を開催しました。くしろ支部では、全道経営指針研修会を開催し、全道委員を交えて成文化と実践事例を学びました。道北あさひかわ支部では、共育委員会主管の第46期幹部社員・幹部候補生共育講座で経営理念・経営指針を中心とする講義を開催しました。函館支部では、経営指針をテーマとした支部例会、経営指針委員会が企業変革支援プログラムを活用した卒業生勉強会の実施に加えて、幹部大学に経営指針の実践報告の講義を取り入れ、全社一丸経営を広げる機会を設けました。西胆振支部では、全道経営指針委員会のサポート受け、第7期経営指針研究会を4名で実施。全道サポーターであるとかち支部の共同電設 代表取締役 原田健太氏をお招きし、経営指針実践を学ぶ支部11月例会を実施しました。

9月14~15日に広島で行われた第51回青年経営者全国交流会では、しりべし・小樽支部の北日本消毒 代表取締役社長の湊亨氏が、「5S活動と企業戦士カレンダーで経営指針の浸透を目指す」をテーマに分科会報告者を務めました。

2. 自社と地域を担う人材を採用し、社員が成長 できる「人を生かす経営」を着実にすすめよう

人手不足が進む中で、若者に中小企業の魅力を伝える取り組みでは、全道共同求人委員会が学校等の教職員との懇談会、北海道科学大学や弘前大学との学内説明会を開催したほか、道内6大学のキャリア講義に約81名の会員報告者を派遣しました。また、新卒求人に力を入れる会員企業の情報をまとめた求人誌「北海道の幸せな就職先集めました。」を2023年度は122社の掲載で発行、



全道サポーターの原田氏から経営指針実践を学ぶ11月例会(西胆振支部)



北海道の幸せな就職先集めました。

10,000冊を配布しました。しりべし・小樽支部では、学校と企業との就職情報懇談会に加えて、北海道科学大学との懇談会も初めて行いました。また、支部の経営塾では、「Z世代の心をつかむ採用活動」をテーマに学び、農業経営部会と水産経営部会では合同で外国人雇用の現状を学ぶ勉強会にも取り組みました。

とまち支部では、共同求人委員会が毎年恒例の合同企業説明会を開催。道北あさひかわ支部では、同友会が事務局の産学官金の実行委員会による合同企業説明会を年2回行い、地元企業を認知してもらう活動を続けています。苫小牧支部共同求人委員会は、高卒採用をテーマにした支部例会を開催。委員会がまとめた高卒求人のポイント、学校との関わり方を踏まえ、企業とキャリア教育に取り組む2校の実践から企業が学校と連携し、地域に若者を残す求人の取り組みの重要性を学びました。

社員に安心して働いてもらうための魅力ある企業づくりにも注力しました。全道共育委員会では、第71期同友会大学を9月に修了、卒業生は2,735名となりました。1



開校以来2,735名の卒業生を輩出している同友会大学



先輩社員が報告者を務めた社員研修プログラム

月から第72期がスタートしています。また、新入社員フォローアップ、三年目研修、初部下研修、中堅幹部研修など10回に渡り、社員研修会を開催。82社、418人の社員が参加しました。共に学び合う精神から、報告者は先輩社員を中心に経営者が自ら引き受けています。グループ討論では司会と助言を兼ねてサポーターとして毎回10名前後の経営者に協力してもらい、手作りの研修会は好評を得ています。報告者の先輩社員からは、今までの経験を振り返る中で、会社での存在意義を実感できたとの感想がありました。とまち支部では、人を生かす経営推進プロジェクトを継続して開催したほか、社会福祉委員会では新得の特別支援学校を視察しました。くしろ支部では、第31期同友会くしろ幹部大学を開講。就業時間内の開催にチャレンジし、11名の幹部社員が受講しました。また、支部の各地区会では、地元教育機関と連携して、就職懇談会や学内説明会等を毎年実施しています。オホーツク支部では、包括連携実施覚書を締結している北見工業大学の全面協力の元、「オホーツク☆未来塾」と称してカーボンニュートラルやバスロケーションシステム、プラスチック問題について同大学の教員より全3講に亘った報告から学び、大学の知恵を企業経営に活用する機会になりました。函館支部政策委員会では、多様な人材が働く企業づくりをめざして留学生向けインターンシップ説明会を実施しました。苫小牧支部では、共育委員会が「後輩・部下を持つ先輩社員のための研修会」「入社3年以内の社員のための研修会」を実施。「入社3年以内の社員のための研修会」では、前回開催参加者が報告者になるなど継続的な活動となっています。

3. 経営課題にしっかりと把握・対応し、企業体質の強化に取り組もう

山積する経営課題の解決に向けた学び合いも積極的に行われました。

札幌支部経営厚生労働委員会では、「就業規則」「勤怠管理」「サイバーリスク」などをテーマに、共同求人委員会では「採用」に関するテーマで、政策委員会は西・



2023合同入社式

手稲地区会と共催で「経営者保証」をテーマにそれぞれ学習会を開催しました。南空知支部9月例会では、「社員と共に創る“よぞジン”地域で愛され続けるために」をテーマに、札幌支部のブレンドワークス 代表取締役前川裕一氏の実践報告から学びました。とち支部では、昨年に引き続きDXについてのアンケートを実施したほか、SDGsについてカードゲームを用いて理解を深める支部例会を開催しました。くしろ支部政策委員会では「産学官連携」「IT・物流」「観光」を切り口にしたセミナーを開催。オホーツク支部経営委員会では、労働関連の法改正のポイントを学ぶ労務セミナーや健康経営セミナーを開催。インボイス制度を学んだ6月支部例会では各社の対応事例を共有しました。函館支部DI(ダイバーシティ&インクルージョン)委員会では、函館市と共催し、障がい者雇用の実践事例から学ぶ例会を実施しました。苫小牧支部総務ICT委員会が担当した支部9月例会では、うるる 代表取締役社長 星知也氏をお招きし、限られた資源で生産性向上を目指すデジタル媒体を活用した業務効率化についての講演と、会員企業3社の具体事例を交えたパネルディスカッションも開催し、DX化の一步を踏み出す例会となりました。

4. 事業承継にむけた課題を整理し、いまから準備をすすめよう

事業承継相談窓口「つなげる」では、兵庫同友会・奈



自社のDX化についてパネルディスカッション(苫小牧支部)



つなげると兵庫・奈良同友会との事業承継懇談会

良同友会との事業承継懇談会を実施しました。また、昨年に引き続き事業承継計画作成講座を、事業承継・引継ぎ支援センターの協力を得て開催しました。札幌支部無二の会と後継者ゼミナール起望峰は、合同例会として継がせた側、継いだ側のそれぞれが報告者として登壇したほか、各地区会、経営厚生労働委員会でも事業承継をテーマに学習会を開催しました。とち支部経営労務委員会では、親族内承継に的を絞った事業承継セミナー、函館支部では、経営・厚生労働委員会が、事業承継と税をテーマとしたオープン学習会を実施しました。

道北あさひかわ支部では、新年交礼会に支部会員のダイゼン 代表取締役社長 柴田貢氏が二代目社長としての半生を報告。苫小牧支部の経営厚生労働委員会が担当した支部7月例会では、支部会員の電気工事西川組 代表取締役 西川良雄氏が現在の取り組みを赤裸々に報告しました。事業承継のポイントや「企業を維持向上させることで、地域経済全体の活性化につながる」と事業承継を通じた地域と共に歩む中小企業のあり方を訴えました。

<経営環境の改善と地域づくり>

1. 経済・社会構造の変化など地域の実態をとらえ、地域の諸団体とともに課題解決をめざそう

毎年開催している「北海道経済部との懇談会」も今回で17回目となり、同友会本部事務所で開催しました。北海道経済部からは中島俊明経済部長他10名、同友会からは藤井幸一、池川和人、渡辺美智留の各代表理事など9名が出席しました。懇談会に先立ち、会員にオンラインでアンケートを行った「道への緊急要望アンケート」結果を報告。渡辺代表理事が、①アフターコロナの中小企業支援②ラピダスへの期待と不安③再エネ・創エネ・省エネ導入への支援の3点について問題提起し、北海道からは、経済部次世代半導体戦略室の青山大介室長が、半導体関連産業振興の展望が報告され、ラピダス社の動向に関する情報交換を進めたほか、エネルギー問題や人材確保など諸課題の解決に向けて意見交換しまし



北海道経済部との懇談会

た。2月26日、連合北海道と北海道同友会との懇談会を初めて開催しました。両団体の概要について理解したほか、連合北海道が進める春闘の取り組み、また同友会側は会員企業の景況や人手不足の高まりによる人件費アップへの対応状況などを率直に意見交換しました。そのほか、同友会が事務局を務める産学官連携支援協議会では、「どうする？北海道 どうする？中小企業」と題し、地域経済のインフラ・中小企業と公共交通を考えるセミナーを行い105名が参加。京都大学名誉教授の岡田知弘氏から地域経済の視点、北海道教育大学准教授の武田泉氏より公共交通としての鉄道の視点から報告してもらいました。札幌支部の千歳・恵庭・北広島・長沼地区会では、千歳市役所企画部次世代半導体拠点推進室の担当者を招き、ラピダス社の事業説明を聞き、今後の展開を学びました。とち支支部では、農商工連携部会を窓口で帯広畜産大学の学生と経営者が学ぶ「ガチ勉」を開催。また同大学生と管内の生産者を訪問するバスツアーを3回実施しました。くしろ支部では、釧根農業経営部会が関係機関と連携して「根釧の美味しいチーズパーティー」を開催。生産者、加工者、消費者の相互理解を目的に、会員農業者に限らず各関係機関から117名が参加しました。苫小牧支部では、北洋大学にて出前講座「地域産業論」12講を実施。会員企業が自社と地域経済について講義しました。学生は地域中小企業経営者を通



根釧の美味しいチーズパーティー(くしろ支部)



バレーボールチーム「ヴォレアス北海道」の試合をプレゼント(函館支部)

じて地元経済と中小企業について学びを深めました。西胆振支部では、札幌支部のリージョンズ代表取締役高岡幸生氏を講師に、人材採用難の中での『採用』と『定着』を学ぶ支部10月例会を、連携協定を結ぶ伊達信用金庫と共催実施しました。函館支部では、道南みらい創造委員会が中心となって、若者に選ばれる町を目指す一つの切り口として地域プロスポーツをテーマにした例会を開いた他、函館アリーナで開かれたバレーボールチームヴォレアス北海道のホームゲームを函館支部の冠試合として開催し、実行委員会やスポンサー企業が物販やチームの応援で協力。一般市民を含む1,712名が観戦しました。

2. 中小企業振興基本条例の制定・見直しとその活用で、中小企業の力を発揮させて、豊かな地域づくりに取り組もう

条例制定を目指す取り組み、条例の意義等を再確認する活動にも取り組みました。南空知支部では支部2月例会として、岩見沢市、岩見沢商工会議所、岩見沢青年会議所に参加してもらい、北海学園大学教授大貝健二氏に条例制定の意義についての講演ののち、条例制定に向けたパネルディスカッションをおこないました。岩見沢市では条例制定にむけた取り組みが進み、2024年度に「岩見沢市地域産業振興基本条例」が制定予定です。くしろ支部では、10月に別海町内で京都大学名誉教授の岡田知弘氏を招いて、支部条例推進セミナーを開催。別海町職員をはじめ56名が参加し、条例の学び直しに取り組みました。道北あさひかわ支部では、豊富町、芦別市における条例制定に向けて地区会員と共に商工会議所、商工会との学習会を開催。羽幌町では新町長に条例制定に関する要請書を提出し懇談会を行いました。函館支部では、函館市中小企業振興審議会を通して、採用難などの課題や外国人雇用や海外展開の可能性について市に意見と要望を出しました。また、女性部会マルメロの会では、函館市中小企業振興基本条例の勉強会を行い、中小企業振興と地域防災等について市長と懇談会を開き



岩見沢で開催された条例フォーラム(南空知支部)

ました。苫小牧支部では、政策委員会が担当した支部6月例会にて長崎同友会の大幸企画 代表取締役 時忠之氏に、長崎県大村市中小企業振興基本条例制定までの道のりや、振興会議と産業支援センター「O-Biz」設置で実現した事例を報告してもらいました。

2023年度は「人を生かす経営&中小企業魅力発信セミナー」を合同行事として、中小企業基盤整備機構北海道本部、北海道中小企業団体中央会、北海道中小企業総合支援センターと同友会が共催で行いました。

3. 中小企業を取り巻く政策等にも目をむけ、 中小企業にとって望ましい経営環境を 発信しよう

北海道同友会では、四半期に一度、会員の景況感等を調査するDOR(DOyukai Research、ドール)を実施しています。そのほか、採用意向調査や初任給・賃上げアンケートなどに会員の協力を得て行っています。これらの結果は、新聞等のマスコミに情報提供を行い、中小企業の生の声として発信しました。札幌支部の政策委員会では、札幌市政策学習会を開催。札幌市担当者から第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンおよび第2次札幌市産業振興ビジョンについて説明をしてもらったのち、同友会側の質問に基づき質疑応答を行い、理解を深めました。とかち支部では、帯広市からの経済動向ヒアリングへの協力や、大樹地区会では黒川豊大樹町長、清水地区会では阿部一男町長を例会講師に招いてそれぞれ町づくりの取り組みを学ぶ学習会を開催しました。オホーツク支部では、経営者保証の機能と意義、中小企業の事業承継への影響を学ぶため、日下企業経営相談所 代表 日下智晴氏を講師に8月支部例会を開催。金融行政や金融機関の動向、中小企業に求められる対応などを学びました。また、オホーツクビジョン普及部会を解散し、幅広い会員に認知・啓もうするためオホーツクビジョン推進室に改組しました。函館支部では、大泉潤市長を支部例会に招いて中小企業の声を直接届ける取り組みを行いました。西胆振支部では、支部7月例会に連携協定を結ぶ



長崎県大村市中小企業基本条例から学ぶ6月例会(苫小牧支部)

北海道中小企業総合支援センター日胆支部長の齋藤亘氏をお招きし、補助金・助成金活用について学びました。

4. 平和な社会を願い、自然災害等へ備える

2024年1月1日、新年を祝う最中に能登半島地震が発生、人命はもとより建物の倒壊など多くの被害をもたらしました。被災された方々、そのご家族および関係の皆様には心よりお見舞い申し上げます。北海道同友会では、1月5日、会員に石川、富山、福井、新潟の各同友会の被災状況をお知らせし、11日には支援金協力を呼び掛けたところ300万円を超える協力をいただきました。皆様のご支援に心から感謝申し上げます。また、復興支援の一環として、石川同友会には事務局員の派遣も行いました。自然災害について学ぶ取り組みとして、函館支部噴火湾地区会では、八雲町の防災係長を招き「企業として備える自然災害」をテーマに地区例会を実施。西胆振支部では、地盤の特性を分析し、防災や環境対策を支える「地盤工学」の専門家である室蘭工業大学大学院教授の木幡行宏氏をお招きし地盤災害と対策を学びました。

ロシアによるウクライナ侵攻から丸2年が経過し、今なお被害が拡大し続けています。さらには、昨年10月パレスチナのイスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃、イスラエルが報復を行い、激しい戦闘が続いています。大きな被害を受けるのは無辜の国民であることから、一刻も早い安寧を願ってやみません。

<同友会づくり>

1. 例会の充実をはかり、会員の「学びと実践」 が広がる活動にとりくもう

アフターコロナとなり、各支部の活動も活気が戻りました。札幌支部では、各地区会でリアルで例会を開催したり、合同例会を開催するなどの試みが進みました。また、2月20日には5年ぶりとなる支部例会を開催し



函館市長を招いた例会(函館支部)

ました。南空知支部では、経営課題委員会が支部例会を担当し、新入会員が報告する例会に2回取り組みました。しりべし・小樽支部では、ほとんどの支部例会で後志管内の経営者（会員外含む）が報告者を務めました。とかち支部では、組織企画委員会を中心に、支部各組織が担当となり毎月支部例会を開催。7地区会でもそれぞれの特徴と地域課題を反映させた例会に取り組みました。そのほか、他青年部、女性部、農業経営部会等も活発に活動を行いました。くしろ支部では、2023年度から毎月支部例会を開催。各専門委員会が「人を生かす経営」を軸に学びと実践が広がる活動を進めてきました。道北あさひかわ支部では、10月のあさひかわ道研のほか、11月には道研アフター例会を開催し、学びの実践を喚起しました。函館支部では、支部例会には必ずグループ討論を取り入れ、学びを深める仕組みをつくってきました。苫小牧支部5月例会では函館支部の相互交通代表取締役 諏訪部利夫氏を招き、経営指針を軸とした経営者のコミュニケーション力と労使見解の重要性を学びました。また、女性部会が「LGBTQ」をテーマに苫小牧市男女共同参画室、LGBTQ当事者である方を招き、苫小牧市の取り組み、当事者から見たLGBTQと経営について学びました。西胆振支部では、4地区部会（室蘭、登別、伊達、農経）がそれぞれ例会を担当し、会員ニーズに沿った例会を企画。例会終了後は「通信」として欠席者も含めた全支部会員へ配信してきました。



5年ぶりに開催した支部例会(札幌支部)



企業のあるべき姿を学んだ5月例会(南空知支部)

2. 仲間づくりの輪を広げ、会員と地域にアテにされる同友会にしよう

「ステップアップ5850」を合言葉に、全道組織・企画委員会で各支部の取り組みを交流しながら、会員増強、会員フォローに取り組みました。2023年度は新たに339名の新会員を迎えましたが、会勢は減少となりました。2023年度は役員と事務局員の同行訪問が全道に広がり、対面での知りあい・学びあい・援けあいを再スタートしました。くしろ支部は、役員と事務局による会員訪問や未会員訪問を通して会員拡大が進み、年度目標を超える722名会員を達成しました。入会後は、新会員を役員が囲んでの昼食会を定期的に行っています。また、南空知支部も今年度の目標会員数の81名を達成しました。道北あさひかわ支部では、地区会長と事務局の同行訪問に加え、地区会が主体となって約250社の会員訪問を行いました。また、見学先を未会員企業とした視察例会がきっかけとなって、入会に繋がる事例がありました。函館支部では、役員と事務局で会員訪問、未会員訪問や会員拡大プロジェクトを組織し会員拡大に取り組み、組織・企画委員会が函館経営者交流会を開催して会員拡大を図りました。オホーツク支部では、2024年度のオホーツク道研までに280名会員を目指すべく、会員増強プロジェクトを立ち上げました。苫小牧支部では、組織・企画委員会が担当した支部8月例会では、コロナ禍で開催が見送られてきた屋外での会員交流ビール例会を4年ぶりに開催しました。西胆振支部では、3地区（室蘭、登別、伊達）でそれぞれ会員増強目標を立て、会員増強をすすめました。札幌支部では組織・企画委員会が中心となり、Guide to the Doyu（新会員オリエンテーション）、With the Doyu（会員サポート企画）、Join to the Doyu（未会員向けの企画）を開催しました。また、札幌支部の魅力を発信するユーチューブチャンネルも開設しました。とかち支部では、組織・企画委員、支部四役を中心に同行訪問を継続して行いました。支部活動を未会員に伝える激友会には、年2回の開催で平均7～10名の未会員が参加し、参加したゲストが入会



新会員ガイダンス(とかち支部)

する継続的取り組みになっています。また、入会後もスタートアップ委員会によるいろはの会、そこからの拓の会への継続的な参加を促す活動を行っています。

3. 役員と事務局を育成・強化し、次代への継承をすすめよう

新年度のスタートとともに、主に新役員を対象に全道役員研修会を開催しました。第1講「同友会づくり」を北海道同友会参与の佐藤紀雄氏、第2講「企業づくり」を安井清吉副代表理事、そして第3講「地域づくり」を本田哲副代表理事と高橋憲司副代表理事が報告者を務めました。また、7月は函館支部、8月は道北あさひかわ支部において、支部役員と正副代表理事との懇談会を開催。三代表理事からそれぞれ同友会の理念や自社での実践、そして役員の役割について報告した後、グループや全体での意見交換を行いました。札幌支部では、支部幹事会で同友会の歴史や各組織の取り組みを紹介する学習会に取り組み、しりべし・小樽支部では、一泊での役員研修会を実施し、夜遅くまで議論が続きました。

4. 第38回全道経営者“共育”研究集会 in あさひかわを成功させよう

あさひかわ道研には、全道から600名を超える会員が参加しました。道北あさひかわ支部では支部内に実行委員会を設置し、参加者の学びと交流会がすすむ運営について何度も議論を重ねて準備をしてきました。分科会は、人を生かす経営推進連携会議（共同求人、共育、経営指針、経営厚生労働、障害者問題）と政策委員会がそれぞれ担当して、報告者の選定、打ち合わせを通じて、当日まで報告内容のブラッシュアップに取り組みました。懇親会では、道北あさひかわ支部会員によるピアノ、フルートの特別演奏が披露されました。次回道研を設営するオホーツク支部へ「道研タスキ」が受け渡され、時代の企業づくりや地域づくりを熱く学び、交流を深めあった余韻を残したまま幕を閉じました。

11月10日、全道青年部・後継者部会交流会が苫小牧で開催されました。苫小牧市内初となる日本語学校を設



全道役員研修会(左から高橋・本田・安井副代表理事)

立した会員企業の実践から、これからの企業に求められる新しい価値創造を学び合い、活発なグループ討論を通じて支部を越えて青年経営者同士交流を深めました。

5. これからの北海道同友会を語り合おう

2022年度の理事会では、財政的視点に重点を置いた同友会づくりの課題意識から、「財政検討プロジェクト」を組織し、2023年度は各支部からの代表者等17名のメンバーで議論を重ねてきました。プロジェクトからは、課題であった財政の改善に加えて、これからの運営や組織の在り方などの提言も含まれていました。理事会ではこれらの答申について専門委員会での具体的な取り組みに加え、答申に強く訴えられた北海道同友会としてのビジョンの必要性を受けてビジョンづくりに取り組みすることになりました。すでに正副代表理事会がビジョンの骨格づくりを進めており、今後新しいプロジェクトを設置して、ビジョンづくりを加速していく予定です。

まとめ

2023年度は、コロナ禍から徐々に通常モードに戻りはじめた年でした。この間、「学びを止めず」に活動を進めてきたことに確信を持ち、“知り合い、学びあい、援けあい、激動を良き友とする経営者になりましょう”の合言葉とともに、企業と地域を守る中小企業家の誇りにかけて旺盛な活動に引き続き挑戦してまいります。



旭山動物園で坂東園長から学んだ第7分科会



道北あさひかわ支部の実行委員の皆さん

● 2023年度支部活動の報告

札幌支部

【2023年度スローガン】

未来への一步を踏み出し、次の一手を！～「人を生かす経営」の浸透を深め、実践を広げよう～

【2023年度活動方針】

1. 経営指針を実践する企業づくり

同友会運動の中心となる経営指針の実践は気候変動・国際情勢・政策などの外部要因の変化に対して企業を存続させるための文字通り指針となるものである。我々会員の経営実践を学び合うことで労使見解に基づく採用・教育を一体とした企業づくりの推進を進めよう。

新たに策定された企業変革支援プログラム Ver.2の普及と活用を進め、事業定義の見直し・再構築を図ろう。

⇒原材料高騰や賃上げなど中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化する中で、経営指針の必要性が注目される一年となりました。経営指針委員会は、第20期経営指針研究会を22名・6グループでスタート。あわせて、経営指針の実践に取り組む第6期経営指針実践ゼミも開催しました。また、地区会でも経営指針をテーマに例会が開催されました。共同求人委員会・共育委員会では採用・社員教育の取り組みが行われました。

2. 人を生かす経営を基にした経営環境改善・地域づくり

経営環境の変化に対応するとともに事業継続の取り組みを強化し、「働きやすい環境づくり」を進めよう。人材育成を推進し、社員が自主性や創造力を発揮できる魅力ある企業づくりの実践で地域を支える中小企業として中小企業の魅力を発信しよう。

⇒経営厚生労働委員会では、サイバーリスク対策や健康管理、クレーム対応や就業規則などに関する公開学習

会を開催しました。後継者ゼミナール『起望峰』は今年度も未来の社長育成ゼミ（全10講）や、無二の会と合同で継がせる側、継ぐ側それぞれの立場から事業承継問題を考える例会を開催しました。インクルーシブ委員会は、障がい者雇用の学習や羊ヶ丘養護園への訪問・交流を行いました。各委員会と地区会とのコラボ例会も開催され、「人を生かす経営」を広める機会を推進しました。政策委員会は札幌市職員を招き、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」「第2次札幌市産業振興ビジョン」を説明してもらい理解を深め、札幌景況調査（札幌版DOR）も独自に実施し、中小企業の現状を捉える取り組みを行いました。

3. 3つの目的の実現を目指す仲間づくり・同友会づくり

会員同士がより深く知り合い、同友会らしい学びのできる例会づくりに取り組もう。そして地区会のみならず、各委員会、各部会の理解を深め互いに交流し魅力ある同友会づくりを進めよう。

支部例会、オープン例会の開催により活発な仲間づくりを進めよう。

⇒支部活動の基礎単位である12の地区会では、会員同士の学び合いと交流に重点を置き活動しました。地区会同士、地区会と委員会のコラボ例会にも取り組み、全会員告知例会は7回開催されました。未知の会、女性経営者部会、農業経営部会、国際ビジネス研究会でも多彩な学び合いが行われました。2月には5年振りに札幌支部例会が開催され、平和園の新田隆教社長の報告とグループ討論で「人を生かす経営」を学び深めました。

しりべし・小樽支部

2023年スローガン

激動の時代こそ、共に学び、共に語り、共に挑戦し、
時代に続く企業づくりに取り組もう！

しりべし・小樽支部が設立して50年

1973年8月24日、北海道同友会の2番目の支部として小樽支部（現在のしりべし・小樽支部）が設立されました。しりべし・小樽支部では11月21日、設立50周年記念企画を小樽市内で開催しました。元「侍ジャパン」ヘッドコーチの白井一幸氏による記念講演の他、「私と同友会」をテーマにした会員4名のパネルディスカッションが行われ、その後多くの来賓の方々にもご参加いただき、祝賀会が行われました。出席者からは「社員を大切にできる社長の熱い思いを感じた」との感想が寄せられ、来賓からは「地域社会における同友会の役割の重要性を認識した」との声もあり、新たな歴史のスタートを切りました。

社員教育と求人活動で持続可能な企業づくり

共育求人委員会では、学校との懇談会を通じてつながりを深めました。北海道科学大学との懇談会には、企業経営者や採用担当の大学教員など33名が出席しました。参加した教員からは近年の就職動向を報告し、企業側からは企業が求める人材について報告しました。高校

と企業との就職情報懇談会には20名が参加し、キャリア教育の情報や新卒社員の現状、企業の社員教育の取り組みなどを共有しました。

農業経営部会と水産経営部会は、合同で外国人雇用の現状を学ぶ勉強会を開催しました。

また、山麓地区会では、地域の若手社員の交流の場づくりを兼ねて新入社員研修会を開催し、社会人としての心構えなどを学びました。

管内経営者の実践報告を軸にした学び合い

今年度は管内経営者との学び合いが活発に行われました。支部例会は3月例会を除き、後志管内の経営者が報告者となりました。テーマは、経営指針実践報告、地域資源の利活用、食と観光を通じた持続可能なまちづくり、自社の人事評価、商業施設と福祉の融合ウェルネスタウンの取り組み、事業承継、同友会活動など多岐にわたりました。

また、9月14～15日に広島で行われた第51回青年経営者全国交流会では、(株)北日本消毒代表取締役社長の湊亨氏が、「5S活動と企業戦士カレンダーで経営指針の浸透を目指す」をテーマに分科会報告者を務めました。

南空知支部

1. 経営課題の解決につながる支部活動を進め、 持続可能な企業づくり・地域づくりを

今年度は、「経営課題の解決につながる支部活動を進め、持続可能な企業づくり・地域づくりに取り組む」という活動方針を掲げ、各専門委員会が例会を担当しました。

5月は政策委員会が地域づくりをテーマに開催。支部会員の山石 前野商店の前野雅彦社長が、『まちづくりの取り組みから見えた～自社があるべき姿・ありたい姿～』と題し、自身の取り組みを報告しました。

7月例会は経営指針をテーマに、道北あさひかわ支部のササキ工芸の佐々木雄二郎社長に自社の理念とビジョンを基に、社員とともにリブランディング・企業変革の実践報告から学びました。

9月例会は社員教育をテーマに札幌支部のブレンド

ワークスの前川裕一社長にコロナ禍を経て、社員と共に進める「社員が自主性を発揮する」企業づくりの経営実践報告から「共育」の重要性を学びました。

11月例会では、「日本一」と呼ばれる北海道置戸町の学校給食をつくり上げた管理栄養士の佐々木十美氏から、『生きることは食べること 「美味しい」を生み出す地域の力』をテーマに、地域資源を活かした地域づくりについて学びました。

2024年新年交社会の新春講演ではしりべし・小樽支部の本田興業の本田哲社長が報告。地域の人口が減少し、マーケットが縮小する中で、年間300万人の観光客を集客するまでになった倶知安・ニセコ地域の事例から、持続可能な地域・企業づくりを学びました。

2. 80名会員をめざして ～会員増強に向けた取り組み

期首76名からスタートした南空知支部は2023年度、6名の入会（期首から5名の純増、2024年3月31日時点）があり、81名会員を達成しました。支部を挙げて会員増強に向けた取り組みを進めた成果です。

6月・3月には新会員からそれぞれ、自己・自社紹介をする例会を開催し、会員同士が知り合う機会となりました。8月納涼例会では森井支部長の農園でBBQをしながら会員間の交流を一層深めました。また、2月に開催したオープン例会には会員以外の方々が多数参加し、共に地域の将来を考える仲間づくりのきっかけとなりました。

3. 岩見沢市で「中小企業振興基本条例」の 制定に向けた活動が進む

岩見沢市では、「中小企業振興基本条例」の制定を目指し、行政や関係機関と準備会を設立。今後は検討委員会を設置し、条例制定に向けて協議を進めていきます。名称は、中小企業だけではなく、地域全体で地域の産業を活性化させていくという本条例の目的を踏まえ「岩見沢市地域産業振興基本条例」となる予定です。

2月オープン例会では報告者として北海学園大学の犬貝健二教授、パネリストとして岩見沢市の相河学経済部長、岩見沢商工会議所の松浦淳一会頭、岩見沢青年会議所の中西良貴理事長の4名をお招きし、地域産業振興基本条例制定の意義について学び、持続可能な地域の実現の可能性を模索しました。例会には会内外問わず52名の参加があり、条例制定に対する関心の高さがうかがえる例会となりました。

とち支部

◎スローガン

学び合いと実践を通じて、持続可能な企業・地域をつくろう

◎重点方針

1. 経営指針の成文化と見直しによって、全社一丸経営を目指そう
2. SDGsとDXを採り入れ、自社の企業価値を高めよう
3. さまざまな事業者、団体と連携し、地域の発展に貢献しよう
4. 会員同士の学びあい、実践を通して、1,000名の仲間を迎えよう

◎重点方針の進捗について

1. 経営指針の成文化と見直しによって、 全社一丸経営を目指そう

2023年度の経営指針研究会には12名が登録し成文化に取り組み、そのうち12名全員が修了しました。とち支部の延べ修了者は114名になりました。さらに、経営指針をテーマにした支部例会などを開催し、見直しの機会をつくりました。更により広く支部への周知、浸透を目的に実践企業の見学会を行うなど普及に努めました。

各組織では、「労使見解」の精神を踏まえ、社員とのより良い関係の構築や社内環境整備の見直しを学ぶことで、人を生かす経営の実践を推進しました。

2. SDGsとDXを採り入れ、 自社の企業価値を高めよう

支部7月例会において、SDGsを具体的に学ぶことを目的にカードゲームを用いた学習会を開催しました。

様々な年齢や立場の方が参加し理解を深めるものとなりました。

SDGsに関心を持ってもらうために、支部例会の案内に関連するSDGsマークを掲載することで啓発を促しました。DXに関連する学習・実践も各組織で行われました。

3. さまざまな事業者、団体と連携し、 地域の発展に貢献しよう

8月に「合同企業説明会」を開催。当日は高校生等150名が来場し、地元企業57社とのマッチングが促進されました。11月には、第14回地区会交流会を足寄地区会が設営担当し、これからのとち支部のアルコール文化を考えると称したパネルディスカッションを開催、十勝の魅力を新たな視点で感じることができました。

4. 会員同士の学びあい、実践を通して、 1,000名の仲間を迎えよう

コロナも5類となり活発な交流が行われました。農業経営部会では収穫感謝祭を開催し、国際交流ビジネス委員会でシンガポール視察研修を実施するなど、アフター

コロナの取り組みを推進しました。そうした学びあい、実践に加え、支部例会へのゲスト参加や激友会を開催したことで、新たに39名の新会員を迎えました。新会員の方に同友会の活動を知ってもらい、活用してもらうために「新会員ガイダンス」「いろはの会」を開催しました。

くしろ支部

〈企業づくり〉

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されたことに伴い、今年度はさらに顔を合わせたリアルな学びあいが各地で展開されました。経営指針成文化運動は、根室（かなめ塾）と釧路（くすり塾）に合計7名の研究生が受講し、成文化に向けた学びを深めました。

一方、社員教育活動としては、今年度も合同入社式・新入社員研修会を開催し、16社26名が新社会人としての一步を踏み出しました。また、今期で31期を迎えた同友会くしろ幹部大学は、講義時間を受講生の勤務時間に配慮して日中の時間帯に開催。9社11名が受講して全8講の講義に取り組みました。採用活動も大きな経営課題の一つです。求人委員会では釧路管内高校教員との就職懇談会や釧路公立大学との懇談会を実施して、高卒・大卒採用の現状と課題をあらためて認識したほか、オンラインでの採用勉強会を開催し、根釧の広範囲にわたる会員企業の採用活動に寄与しました。

また、今年度から「共育」「採用」「経営指針」「働き方改革」などをテーマに各専門委員会が支部例会を毎月開催。先行き困難な時代の中、企業体質の強化に向けて活発に活動が展開されました。

〈地域づくり〉

中小企業振興基本条例は2009年4月の釧路市、別海町での施行を皮切りに、現在根釧管内9市町で制定されていますが、各地で学び直しの動きがありました。支部としては10月に「条例推進セミナー」を別海町で開催。京都大学名誉教授の岡田知弘氏を講師に招いて、会員や自治体職員など56名が参加した他、南しれとこ地区会では「地域・企業の未来を考える」と題した例会を開催し、会員報告とワークを通じて条例の具体化について考えました。

また、各地区会でも地域の特色を生かした活動を展開しました。ルバン浜中地区会では北海学園大学大貝健二教授のゼミ生の調査研究に協力し、浜中町における地域

経済活性化の可能性を探りました。摩周地区会、標茶地区会ではそれぞれ地元高校との連携を通して、若者の社会教育活動について企業家として関わり、学校・企業双方に理解を深めました。厚岸地区会では昨年度に引き続き故郷を学ぶ厚岸歴史講座を全5講で開催し、町民にもオープンにして幅広く学びました。根室地区会では北方領土問題の最新情勢や、地元金融機関を招いての勉強会を通じて地域の現状と課題を確認しました。

政策委員会では、「産学官連携」「IT・物流」「観光」を切り口にしたセミナーを開催。白糠町のふるさと納税支援事業における取り組みや、釧路港を活用した物流・企業活動の可能性、釧路川沿いのリバーサイドエリア及びベイエリアの活用を通してのまちづくりについてそれぞれ見識を深めました。2013年に設立した釧根農業経営部会は、振興局や農政事務所等と連携して「根釧の美味しいチーズパーティー」を開催。生産者、加工者、消費者の相互関係を深めることを目的に、会員農業者や関係団体含めて117名が参加しました。

〈同友会づくり〉

今年度は支部として715名会員を目標に掲げ、役員や事務局を中心に会員や未加入の経営者への訪問活動を積極的に展開した結果、63名の新しい仲間を迎え入れ、722名会員で終えることができました。南しれとこ地区会ではゲスト参加型の交流会を開催し、会の魅力に共感した3名のゲストが入会するなど、各地で仲間づくりの輪が広がっています。

フォローの取り組みとしては、新会員を役員が囲んでの昼食会を定期的に行い、濃密な関係づくりを行うとともに、組織委員会ではご無沙汰になっている会員への訪問活動や、「先輩経営者から学ぶ懇談会」を実施し、同友会で活躍してきた先輩会員から会との関りや組織づくりの大切さを学び、活動に役立てています。また、支部幹事会の中でテキスト「同友会運動の発展のために」の読み合わせを行い、同友会運動や理念について役員と事務局がともに学びを深めました。

オホーツク支部

【2023 年度スローガン】

コロナ禍を乗り越え、新しいオホーツクを中小企業家の手で作り上げよう

1. 企業づくり、地域づくり、同友会づくりを目指して

- ①共育委員会では「合同入社式&新入社員研修会」「新入社員フォローアップ研修会」「学校と企業のぞくばらん懇談会」「オホーツク☆未来塾」を開催。地域の企業の次世代を担う中堅社員の集い「オホーツク☆未来塾」は、包括連携実施覚書を締結している北見工業大学の全面協力の元、カーボンニュートラルやバスロケーションシステム、廃プラスチック問題について同大学の教員より全3講に亘り報告いただき、大学の知恵を企業経営に活用する機会になりました。
- ②2016年に政策委員会が構想を立ち上げたオホーツクビジョンは、2019年に策定・発表されました。その後、オホーツクビジョン普及部会を設立し普及活動をして参りましたが、より幅広く会員に認知・啓もうを広げるため部会を解散し「オホーツクビジョン推進室」に改組しました。

2. 2024年のオホーツク道研に向けて始動

- ①前回2008年の設営以来、16年ぶりにオホーツク支部で全道経営者“共育”研究集会を開催することが決定しました（2024年9月28日(土)開催）。2023年10月7日(土)のあさひかわ道研には20名が参加。次年度に向

けたPRを皮切りとして、実行委員会を立ち上げ準備にまい進しています。北海道同友会最高の発信の場であり共有の場である道研を、支部会員が最大限に体験できるよう一体となって取り組みます。準備を通して、支部内の結束を高め、次代の担い手づくりのきっかけにして参ります。

- ②オホーツク道研に向けて、3年ぶりに会員拡大プロジェクトを立ち上げ、道研までに280社会員を目指し、支部一丸となって会員増強に取り組み始めました。スローガンは「一社ひと声 輪を広げよう～新しい時代への対応と備え～」に決め、コロナで変化した価値観や常識、喫緊の課題である人手不足など、新しい時代への突入を感じさせる今こそ共に学び合える仲間を増やすという思いを込めています。

3. オンラインを活用し学びの幅と交流が充実

- ①オンライン会議が浸透したことで、オホーツクまでお越しいただくのは難しくとも、Zoomを活用し他県同友会の会員に例会報告をいただく機会が増え学びの幅が広がりました。また、コロナ禍でスタートしたオンラインビジネス交流会は通算16回を数え、2023年度は新会員が発表者を務める機会が増えたことで、新会員フォローの役割も果たすようになりました。

道北あさひかわ支部

【2023 年度スローガン】

企業づくり、地域づくり、未来づくりを仲間と共に

【2023 年度支部方針】

1. 広域なエリアの繋がりを生かした道北あさひかわ支部らしい充実した例会づくりに取り組みよう

支部例会は、9月のあさひかわ道研プレ例会や11月の道研を振り返る例会に多数参加があり、熱心に学びを深めました。

3年ぶりとなる第40回目を迎えたソフトボール大会には200名が参加しました。2024年1月の新年交礼会では、基調講演でスピード店舗経営戦略や幹部体制の重要性をはじめとする事業承継後の展望を学び合うなど、

地域に必要とされる中小企業の地域貢献を考え、今年取り組みに対する新たな決意を共有しました。

2. 新しい仲間を迎え入れ、会勢700社を目指そう・共に学び、成長できる仲間を増やそう！

6月に、全ての地区会長で構成する組織委員会が主催する、DOYU交流会 & 新会員ガイダンスを開催し、新時代を仲間と共に創ろうをテーマに40名が同友会の活用法や異業種で学び合う活動の意義や利点を共有する仲間づくりに取り組みました。

3. 地区会、委員会、部会活動を活発にしよう

<地区会>

宗谷地区会は新年例会に自治体幹部を招き、人事制度を学ぶとともに、港湾やまちづくりへの貢献で藍綬褒章を受章した会員を賛え、羽幌地区会は新町長と条例制定を求める懇談会を実施。

留萌地区会は新会員による業務と自社紹介の例会を盛大に開催。空知中央地区会は人口減少時代に各自の得意を集めて社会に役立てることをテーマに学び合い、空知中央西地区会は学校との懇談会で就職トレンドや地域貢献活動を紹介し合い理解を深めました。

富良野地区会は幹事の経歴と自社を紹介する例会や支部共同求人委員長を招いた例会を開き、人材定着や社員との考え方の共有についてを議論しました。

<委員会>

経営指針委員会は対話を通じて思いを言語化して運動を推進する第18期となる研究会を開催。共育委員会は経営理念をテーマに第46期幹部社員向け講座を実施し、営業社員セミナーでは目標達成の学びを提供しました。

共同求人委員会は企業説明会を年2回開催し、450名の学生とのべ150社の企業が交流、指定校求人制度や懇談会も実施。経営労務委員会は副業人材活用等のセミナーを通じ時事問題を学びました。障がい者就労委員会は障がい者雇用の必要性を訴えるリーフレット作成を進め、政策委員会は地区会と連携し、会員を中心とした条

例制定を各自自治体で推進しました。

<部会>

女性部野花の会は新年例会で世代間のパネルディスカッションを通じて交流を深め、青年部あらぐさ会は収益アップをテーマに勉強会を年間で開催。

農業部会は現地視察と懇親会で部会員の繋がりを強化し、IT・DX戦略部会はChatGPTの活用法などのテーマを取り上げ、セミナー活動が活発化しました。

イコール倶楽部は大雪地ビール館設立の歴史を学び、陸上自衛隊第2師団の幹部と地域づくりや求人に関する交流を広げ、焼鳥金曜大学は時流を捉えた例会に180名が参加。

ビジネス・デザイン研究会は地域への成果浸透を確認し解散総会を実施しました。

4. みんなのチカラで道研 in 旭川を成功させよう

あさひかわ道研は、北海道の経営者が集い学び合うことを目的に開催され、576名が参加しました。

新時代の経営適応と地域貢献、支部発展の3つを柱に、リアルとオンラインの両立により参加しやすい環境を提供。参加者は記念講演や分科会等を通じ、新時代を切り拓く仲間づくりと地域社会へ貢献する企業づくりについて学びました。

終了後の動画配信により継続的に学ぶ機会を推進。全道の協力の下、大きな成果と課題を提供し、参加者の企業と地域社会の更なる発展に挑む決意を新たにしました。

函館支部

【中期スローガン】 「同友会入って会社がよくなった！」

～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～

【2025年ビジョン】 会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

【2023年度スローガン】 学びの実践と成果を語り合い良い環境につなげよう

【活動方針】

1. より多くの人と関われる環境をつくろう
2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう
3. 個人が生かされ意欲的に参加できる場をつくろう
4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

1. より多くの人と関われる環境をつくろう

今年も各委員会、地区会が支部例会を担当し、「人を生かす経営」をベースに人づくり・企業づくり・地域づくりの実践から学びました。8月例会では函館市の大泉

潤市長から市政方針を聞いた後、「魅力あるまちづくりに地域の中小企業としてどう関わるか」をテーマに議論。青年部青経未来塾では青森や長野、東京、苫小牧など各地より報告者を招いての勉強会を企画し、遠方の会員と交流・切磋琢磨を図りました。組織・企画委員会では、会員拡大プロジェクトを立ち上げ、組織と地域の活性化を目指して会員拡大に取り組みました。また、実行委員会を設置し、昨年に続き「同友会マルシェ」を開催。物販・飲食・ものづくり体験を企画し、市民に地元企業の魅力を伝えました。

2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう

支部例会では報告者による実践報告の後に毎回グループ討論を設けました。参加者それぞれの視点・捉え方から気づきを得る「学び方を学ぶ」とともに、自身の考えをアウトプットすることで実践課題の意識化を図りました。経営指針委員会では「企業変革支援プログラム ver.2」を使った勉強会を実施した他、経営指針研究会を運営し、受講生10名を支援しました。経営・厚生労働委員会では、長時間労働問題や、労働トラブルの対応と予防、事業承継のセミナーを企画。DI委員会は障がい者雇用の促進のため、高等支援学校の教員との懇談会の他、実習受け入れの促進に力を入れました。共同求人・社員共有委員会では函館商工会議所、函館法人会と三者共催での合同企業説明会や、新入社員フォローアップ研修会の他、第39期幹部大学を企画。11名が受講しました。また幹部大学の同窓会である共有倶楽部ではチャットGPTの活用術の勉強会や、卒業生同士の学びの実践交流を行いました。

3. 個人が活かされ意欲的に参加できる場をつくろう

例会への参加を促し、会員間のつながりを強化するためにも、支部例会の際には各組織で声掛けを行い、平均で50人以上が参加で活気ある場となりました。また、組織・企画委員会では会員交流を目的としたBBQ企画や、気軽に参加できるコミュニケーションランチを開催。仲間づくりが進みました。会員間取引推進プロジェクトでは、会員同士が信頼関係をベースに仕事のつながり

りも深められるよう、社員や家族も利用可能な特典ページをFacebookページ上につくり、会員登録の募集を進めています。スローフード研究会では、函館短期大学付設調理製菓専門学校から講師を招き「函館の食のこれまでとこれから」をテーマに地域の食文化の理解を深めました。道南観光研究会では、青函連絡船の視察や大船遺跡での植樹会を通して歴史や地域資源の再認識し、その価値を広げる活動を展開しています。

4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

噴火湾地区会では支部7月例会を渡島信用金庫の協力で開催し、伊藤新吉理事長による「地域密着型金融機関の実践」の講演から地域での生き残り策のヒントを得ました。また、檜山地区会では江差高等学校の教員との懇談会を通して若者の地元定着について議論しました。女性部会マルメロの会は道南エネルギーシフト研究会と合同でゼロカーボンについて学ぶオープンセミナーを開催した他、函館市中小企業振興基本条例の勉強会と、大泉潤市長との懇談会を実施し、地域課題について意見交換を行いました。道南みらい創造委員会と政策委員会では、道南ビジョン策定の一環として、プロスポーツのあるまちを体験すべく、プロバレーボールチーム・ヴォレアス北海道の公式試合を函館支部プレゼンツとして開催し2日間で約1700名が観戦しました。また、政策委員会では、函館を外国人との共生モデル地域にすべく外国人雇用の促進を図る一環で、日本語学校の留学生を対象に会員企業へのインターンシップ説明会を初開催。実際に数社でインターンシップ受け入れが行われました。

苦小牧支部

10年ビジョン

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共有・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

【スローガン】

「キヅキ」から考動へ～多様で新しい付加価値の創造と相互理解で深まる未来の「カタチ」～

1. 企業づくり

- ・9月例会ではデジタル化をテーマに、うるる星知也社長（東京）より限られた資源で生産性向上を目指すデジタル媒体を活用した業務効率化について学び、デジ

タル化の一步を踏み出す例会となりました。

- ・今年度も入社3年以内の社員のための研修会を開催。昨年同研修会に参加した社員が先輩として報告し、学びの循環が生まれています。
- ・第15期経営指針研究会は7名が参加し、修了者は通

算 107 名となりました。報告会となった支部 3 月例会では研究生が改めて「人を生かす経営」を軸にした経営理念を報告しました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ・ 6 月例会では大幸企画の時忠之社長（長崎同友会）をお招きし、長崎県大村市中小企業振興基本条例制定までの道のりや、産業支援センター「O-Biz」設置で実現した事例の報告を通じて条例を自分事として見つめ直す機会となりました。
- ・ 女性部会が苫小牧市男女共同参画室と連携し、女性が活躍する職場づくりを行政とともに考えました。さらに 12 月例会では LGBTQ をテーマに活動を展開し、誰もが自分らしく働き、互いを尊重し合える企業づくりを考えました。
- ・ 今年も地域教育機関との連携が進みました。北洋大学の「地域産業論」を担当し、13 名の講師を派遣、学生のみならず会員も聴講しました。また北海道苫小牧工業高等学校の全日制・定時制の学生とそれぞれ懇談

会を実施。10 月例会では地域企業とキャリア教育に取り組む高校 2 校の実践から、企業が学校と連携し地域に若者を残す求人の子組みの重要性を確認しました。

3. 同友会づくり

- ・ 5 月例会（函館支部 / 諏訪部利夫氏）、7 月例会（苫小牧支部 / 西川良雄氏）、11 月例会（札幌支部 / 鈴木暁彦氏）では、会員が経営実践を赤裸々に報告。また例会でのグループ討論実施も増えるなど経営者同士で真摯に学び合うこと、そして同友会で学んだことを会社経営に活かす取り組みが広がりました。
- ・ 青年部「友知会」が 20 周年記念式典を開催。東胆振・日高地域の期待を背負う企業の青年経営者・後継者として、これからも会員同士で切磋琢磨し、交流を続けていくことを誓い合いました。さらに「全道青年部・後継者部会交流会」が苫小牧で開かれ、11 年ぶりに設営を担当。支部を越えて青年経営者同士で交流を深めました。

西胆振支部

【スローガン】 時代は想像を超える今を創り、経営者は未来を創造することができる。
～同友会には会員の数×3 倍のチャンスがある～ver.2

1. 企業づくり

- ・ 支部総会では老舗企業である野口観光の野口和秀社長が登壇。伝統を受け継ぎながら新たな未来を切り拓く 3 代目経営者の経営実践から企業の継続と展望を考えました。
- ・ 安井清吉副代表理事（道北あさひかわ）をお招きし、同友会らしい「共育」「人を生かす経営」を学ぶ支部 6 月例会を実施。社員との関係性や働く環境づくりを深めました。
- ・ 第 7 期経営指針研究会では全道経営指針委員会のサポートを受け 4 名が修了しました。また経営指針の実践で前進する全道サポーターの共同電設の原田健太社長（とちかち・10 月例会）、ライトンの竹内康社長（札幌・新年交礼会）から経営指針を軸とした企業づくりを学び合いました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ・ 連携協定を結ぶ伊達信用金庫と 10 月例会を共催。リージョンズの高岡幸生社長（札幌）をお招きし、伊達信用金庫職員とともに人材採用難の中での採用と定

着について学び合いました。

- ・ 北海道中小企業総合支援センターの齋藤巨支部長をお招きし、補助金・助成金活用について学ぶ 7 月例会を実施。活きた補助金活用となるよう、経営者が常日頃から企業の課題や事業計画を明確にすることの重要性を再確認しました。
- ・ 相次ぐ自然災害について考えるため 3 月例会を実施。防災や環境対策を支える「地盤工学」の専門家である室蘭工業大学の木幡行宏教授をお招きし、地域の現状と自社の災害対策を考える契機としました。

3. 同友会づくり

- ・ 今年も 4 地区部会（室蘭、登別、伊達、農経）それぞれが会員ニーズに沿った例会を企画。各例会前には会員同士が積極的に声をかけ合い、同友会運動を進めています。
- ・ 5 月例会では会員同士が自社の経営課題を大いに語り合う討論例会、12 月例会では新会員によるスピーチ例会を実施。会員の経験や知識を持ち寄り、会員相互に学び合う気風となっています。

● 2023年度専門委員会活動の報告

全道組織・企画委員会

スローガン：StepUp5850

①2023年度は2024年度6,000名会員達成へ土台となる重要な年度。全支部が一丸となって「StepUp 5850」をやり遂げよう。

・6,000名会員の回復を目指し、委員会では3カ年のスローガン「ホップUP5800、ステップUP5900、ジャンプUP6000」を掲げてきました。2023年度は期首5,693名だったことを踏まえ、5,850名会員をめざしました。結果としては5,605名となりましたが、新たに339名の新会員を迎えました。各支部とも未会員を対象にした企画に取り組んだほか、毎月の支部例会・地区会例会へのゲスト参加を積極的に呼びかけました。また、支部役員と事務局員が一緒に未会員訪問を行い、同友会の活動紹介だけでなく、経営課題についての意見交換がきっかけになって入会した事例も多くありました。

②組織・企画委員会の経験交流や学び合いを発展させ、支部間の活動と交流の活発化を図り、支部長・支部役員のサポートを強化しよう。

・組織・企画委員会では各支部の経験交流を進め、新たな会員を迎え入れる取り組み・既存会員のフォローの取り組みの成果を全道に広げていきました。また、前川委員長、北村副委員長が各支部を訪問し、各支部の現状をヒアリングすると共に会員・未会員への訪問活動の重要性を『会員拡大プロジェクト2023』として訴えました。くしろ支部では役員と事務局員の未会員訪問を通して会員拡大が進みました。

③同友会を知ってもらい、仲間になってもらうために、会合へのゲスト参加を進めよう。

・支部例会・地区会例会はもとより、札幌支部の『Join to the Doyu』、とかち支部の『激友会』、函館支部の『経営者交流会』、苫小牧支部の『ビール例会』など積極的にゲスト参加を呼び掛ける会合が開催されました。会合がきっかけとなり入会が促進されました。

全道経営指針委員会

経営指針の成文化と実践に向け各支部が主体的に学びの場を提供。経営指針研究会は札幌支部の20期目を筆頭に各支部工夫を重ねながら継続。北海道全体での修了生累計は1016名となりました。西胆振支部の経営指針研究会は昨年度苫小牧支部、今年度全道委員会のサポートを受け運営。次年度の支部単独運営に向け前進。全道委員会として支部の研究会をサポートできたことは大きな進展。また新たなテキストである企業変革支援プログラムVer2を研究会等に活用する支部もあり研究会自体も進化しながら継続。

第38回全道経営者“共育”研究集会inあさひかわでは、報告者が所属する札幌支部を中心に準備設営を行い80名以上参加の分科会を運営。顧客との関わり方など

経営指針の実践を学ぶ分科会となった。全道経営指針研修会inくしろでは、くしろ支部の3地区会から各1名ずつが報告者となり学び方や地域性の違いから視野の広がる研修会となった。

毎年実施している経営指針アンケートは、378件の回収。定点観測を続けていることで経営指針研究会等の進め方にも活用。

企業変革支援プログラムVer2は各支部での活用は見られたものの普及や登録までには至らず課題となった。取り組みが多岐にわたる委員会ではあるが着実に一歩一歩進めながら経営指針を軸に据え活動できる企業が増えることを目指して参ります。

全道共同求人委員会

2023年度の共同求人活動は学生の就職意識の変化に対応した動きになりました。

学内説明会は弘前大学、北海道科学大学と合計6回を開催し延べ156社、368名が参加しました。弘前大学では北海道セミナーとして開催し1年～4年生まで幅広く参加がありました。参加企業は参加が学生とじっくり話すことができたと手ごたえを感じています。

2回行われた採用ノウハウ学習会は延べ60社、60名の参加があり各社の事例が聞けると好評でした。

大学との連携では8月に教職員との懇談会が開催され、道内の大学18名と企業側35名が懇談しました。個別大学との懇談会は北海道科学大学、星槎道東大学と開催することが出来ました。

各大学の授業の講師依頼では6大学1短大に延べ67名の経営者の方が招かれ、学生に働くことの意味や業界

の状況、各企業の経営戦略等をお話ししました。

各支部の活動を見ると、とち支部では高校生向け就職セミナー、高校との懇談会、合同企業説明会、地元の高校への講師派遣を行っています。くしろ支部はUIJターン個別相談会、別海高校生と地元企業の就職懇談会、釧路短期大学からのインターンシップの受入を行っています。函館支部では6月、2月に函館商工会議所、函館法人会と連携した合同企業説明会を開催しました。道北あさひかわ支部で7月、1月に高校との就職懇談会が開催。5月、7月に合同企業説明会を開催し合計で企業150社、学生は430名が参加しました。

オホーツク支部、しりべし・小樽支部、西胆振支部では高校との就職懇談会を開催したほか「人手不足の中での人材確保と定着」等のテーマで支部例会を開催しています。

全道共育委員会

1. 「2022年札幌道研」の分科会で報告した「全道共育委員会の活動のまとめ」を活用し、「同友会型企業経営の学び」を全道各支部で展開します。

今年度は各支部で経営者自身による経営理念や人材育成の実践報告が行われ、西胆振支部例会に安井全道共育委員長が招かれるなど、「同友会型企業経営」の学び合いが進みました。委員会では委員会学習会として委員が自社の経営報告を行う機会を設け、経営課題や同友会の学びから実践した取り組みを共有しました。

2. 各企業における社員共育計画づくり運動を推進します。

委員会では企業が教育理念を持ち、社員が今後の成長のプロセスが分かるような長期的な研修カリキュラム作りを応援しています。そのモデルとなる年間10回の階層別年間研修プログラムを提起しました。現在、1,860社の登録企業に案内を配信しています。全道規模の研修の他に、各支部では現場でできる強みを活かして、工夫を凝らした新入社員研修やフォローアップ研修、先輩社員向け研修会が行われています。

3. 全道社員共育セミナーの年間コースを普及推進します。

委員会で作成している年間10回の社員研修プログラムを年度当初に申し込む年間コースを新設しました。20社、230名が参加し、各企業の年間教育スケジュール作りを促進しました。1回のセミナーの参加人数は約42名、年間の参加企業は82社（重複は除く）となりました。

4. 2023年10月に開催される「あさひかわ道研」の担当分科会で、企業が直面する退職と採用 人材難の中で進める人を生かす仕組みづくりチームの再構築等をテーマとして取り上げ、会員企業の再生 発展を促進します。

委員会が担当した「あさひかわ道研」第3分科会では、委員会で議論した「労使見解」や「共育」の考え方や「コロナ禍」「人材不足」等の情勢を捉えて、プライムネス 八幡好洋社長が「退職続出」を経て、全社一丸の共育経営－新人、中堅、リーダーをつなぐ経営をめざして」をテーマに報告しました。

全道経営厚生労働委員会

2023年度は、全道委員会を4回開催。合わせて学習会を開き、学びを深めました。

①働く環境づくりを推進する

第38回全道経営者“共育”研究集会 in あさひかわの分科会設営を担当。とち支部のUDトラックス道東(株)金尾泰明社長に登壇いただき、社員が自発的にES・CS活動に取り組むまでの実践を報告しました。競争・比較・優劣を取り払って社風を変えていく覚悟と、長期にわたる仕組みづくりの構築は、まさに働く環境づくりの推進につながる内容で、43名の参加者が学びを深めました。

②各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ合同学習会を開く

全道5委員会が連携し、合同で人を生かす経営研究セミナーを開催しました。報告者には奈良同友会より(株)イベント21の中野愛一郎社長をお招きし、コロナ感染

や地域の人口減少という逆風の中でも新卒採用を続けることで、社員にやりがいや夢が生まれ、結果として成果を出すという、それに見合った成果を与える実践からあらためて「人を生かす経営」について考える機会を持ちました。

③厚生課題を積極的に取り組む

苫小牧支部に移動して共催で学習会を開催。健康経営をテーマに、苫小牧支部委員でもある野田電気設備(株)の野田泰正社長から自社の取り組みについて伺い、意見交換の場では参加者それぞれの支部や社内での取り組みをざっくばらんに語り合いました。

④事業承継問題に継続的に関わる

今年度も事業承継支援窓口「つなげる」と連携して学習会を開催。後継者不在企業が7割を超えている道内経営者における喫緊の課題に取り組みました。

全道障害者問題委員会

1. 各支部の取り組み

各支部で障害者問題に関する取り組みが進められています。道北あさひかわ支部は、障害者雇用の実態を把握するため支部会員を対象にしたアンケートを実施しました。しりべし・小樽支部は、健康で豊かな生活を実感できるまちづくり「小樽ウエルネスタウン構想」を学びました。南空知支部は、障害者を多数雇用している留萌市の企業を見学。とち支部は、実際に障害のある方を報告者に、障がい者雇用セミナーを開催しました。オホーツク支部は、つながりの北村直也社長(とち支部)を招き、「一人ひとりに寄り添い、社員が辞めない会社へ」をテーマに講演を行いました。くしろ支部は、ダイバーシティ就労マッチング事業の一環で、求職者情報を会員企業へ配信。札幌支部は、障がい者雇用を通じた企業づくりを考えるフォーラムを開催し、各支部にも参加を呼

び掛け151名が参加しています。函館支部は、函館市と共催で「障がい者雇用促進セミナー」を開催し、雇用の実践から学びました。

2. あさひかわ道研分科会を担当

第38回全道経営者“共育”研究集会 in あさひかわの分科会を担当し、北海道健誠社の瀧野雅一社長(道北あさひかわ支部)が「障がい者多数雇用で人を生かす経営実践」をテーマに報告

3. 障害者雇用実態アンケートの検討

障害者問題委員会では、障害者雇用や職場実習に関するアンケートを検討しています。会員企業の「福祉」や「障害者」に対する意識と、障害者雇用の実態を把握し今後の障害者問題委員会の活動に活かす予定です。

全道政策委員会

目的：「良い経営環境をつくる」

中期活動指針

- ①中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。
- ②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。
- ③持続可能な地域をめざし、SDGs など関連する学びを進め実践につなげます。

活動の力点：

「中小企業振興基本条例の制定を推進します」

活動方針

- ①持続可能な地域の実現のために、条例制定への取り組みを推進します。
- ②中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、金融制度や税制の変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

活動指針

- ・ 条例未制定自治体への働きかけを進めるとともに制定自治体においては「条例」を活用した地域づくりの実践を進めます。
- ・ 条例の目的と意義をわかりやすく説明した「条例リーフレット」を作成し、会員ならびに行政、関係機関における条例への理解を深めます。
また、あさひかわ道研において「地域振興」をテーマにした分科会を設営し、各支部での持続可能な地域づくり・条例制定運動につなげます。
- ・ 金融制度や税制に関する学習に取り組みます。

中小企業振興基本条例の制定推進を活動の力点に掲

げ、2024年3月31日現在の道内の理念型の条例が制定された数は67になりました。2020年度に実施したアンケート時に制定準備中と回答した15自治体のうち、3つの自治体で理念型条例が制定されております。委員会では「中小企業振興基本条例リーフレット」を作成し、未制定自治体での条例制定運動の機運を高めました。

7月には他団体と共催で中小企業魅力発信セミナーを開催。報告者にイベント21の中野愛一郎社長（奈良同友会副代表理事）をお招きし117名が参加しました。10月のあさひかわ道研では分科会設営を担当し、「稚内市中小企業振興基本条例」を基にした企業づくり・地域づくりの実践を、北海自工 久手剛社長（道北あさひかわ支部）と稚内市 本間聖志課長から報告してもらい、持続可能な地域づくり・条例制定の意義を確認する機会となりました。

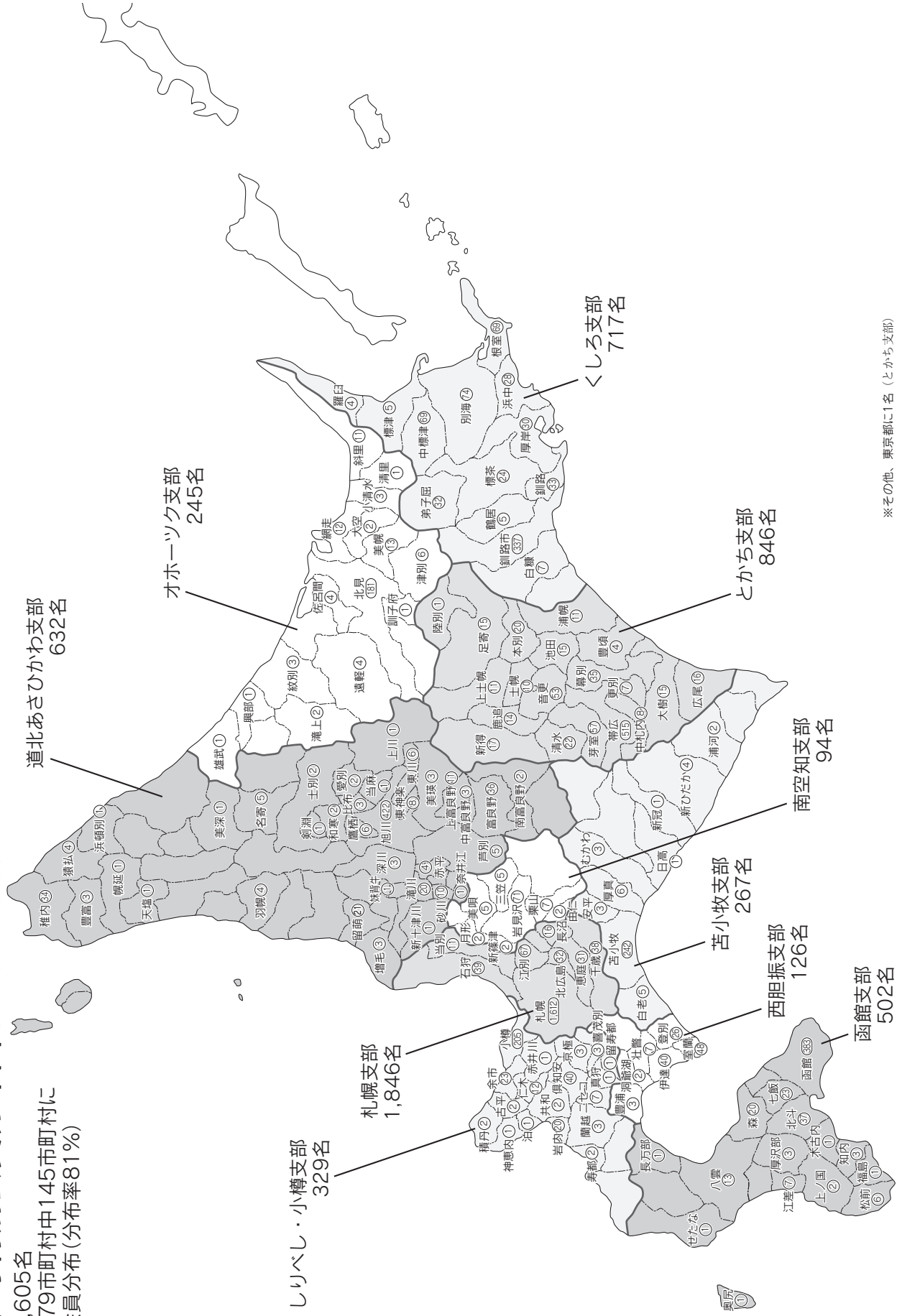
札幌支部では、中小企業庁・金融庁の職員から経営者保証改革プログラムを、市職員から第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンと産業振興ビジョンを学びました。函館支部では、新市長を招いた例会や留学生と地元企業のマッチング、プロスポーツを活用した地域活性化の可能性を探りました。苫小牧支部では長崎県大村市の事例を学び、西胆振支部ではインボイス制度の無料相談会を、南空知支部で岩見沢市の条例制定に向けたフォーラムを開催しました。オホーツク支部では、金融庁の初代地域金融企画室長を務めた日下智春氏から「これからの中小企業経営と金融」を学び、くしろ支部では2024年物流問題に関するセミナーを開催するなど、全道各地で中小企業・地域に関する様々なテーマで活動を展開しました。

四半期ごとに北海道同友会景況調査報告（北海道DOR）を実施しましたが、回答数に課題を残しております。

8月には西田委員長が連合北海道ブロック連絡会で同友会の条例制定運動を報告し、条例制定の意義を伝える機会となりました。

市町村別会員分布図 (2024年3月31日現在)

5,605名
179市町村中145市町村に
会員分布(分佈率81%)



※その他、東京都に1名(とから支部)

活動のまとめ

情勢

活動方針(案)

決算書、予算(案)

資料

諸規程

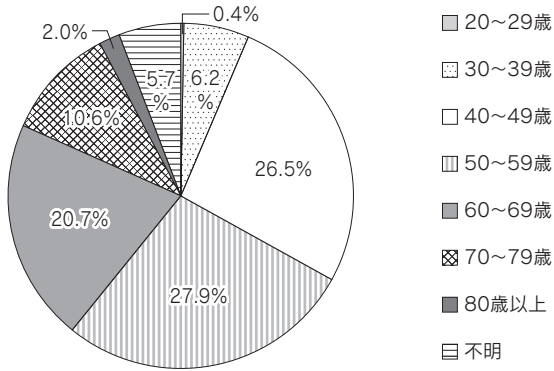
一般社団法人北海道中小企業家同友会 会員構成

企業数 5,521社

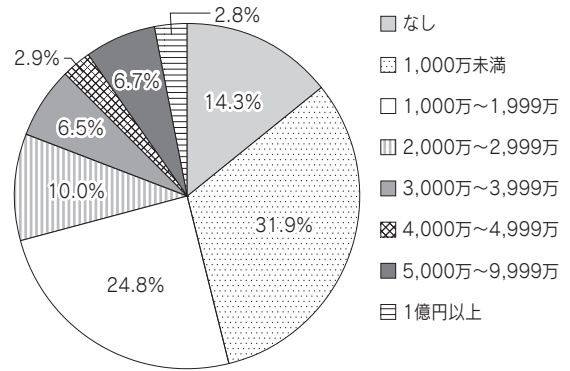
構成員数 5,605名

集計出力日:2024年3月31日

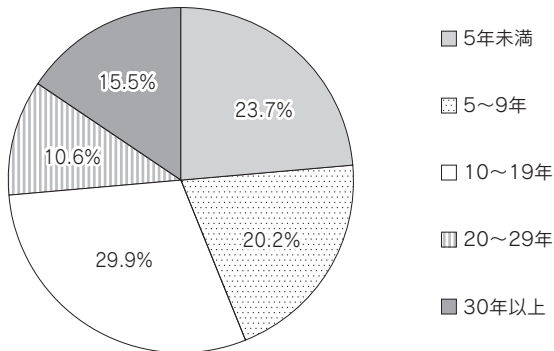
会員年齢分布



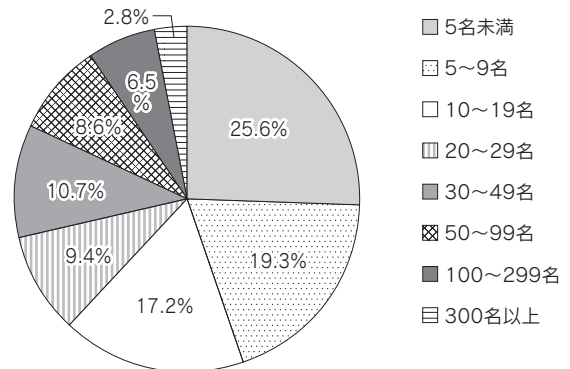
資本金分布



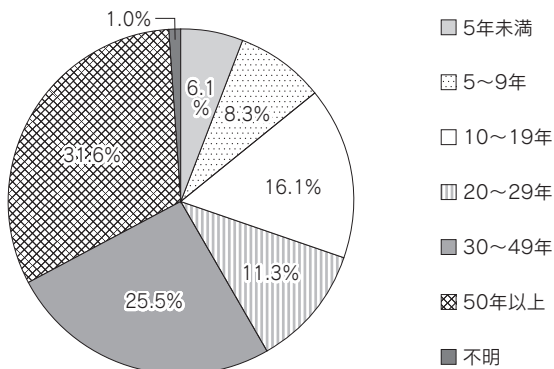
入会年数分布



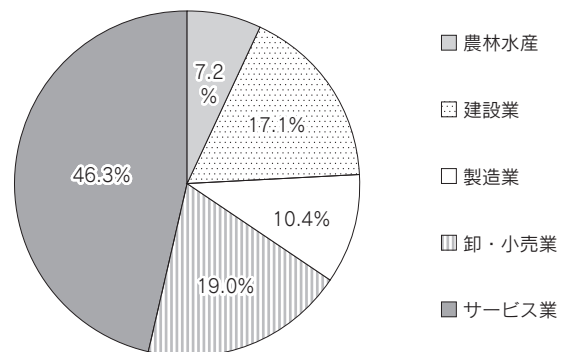
従業員数分布



企業設立年数分布



業種分布



年度別開催回数と参加人数

例会・各種経営研究会

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
例会・地区会 研究会・部会	回数	2,132	1,828	1,443	1,507	1,734	1,825	1,524	1,684	1,485	1,472	1,319	1,001	1,062	1,269	1,254
	参加人数	37,016	34,253	24,578	32,543	32,865	30,465	31,334	36,026	37,258	33,831	30,948	20,077	27,298	26,787	26,616
経営者大学 取締役講座	回数	9	1	1	1	1	1	3	4	3	3	3	3	2	3	11
	参加人数	188	29	35	32	45	47	79	269	294	253	215	123	70	122	125
事業承継・ 相談窓口	回数														5	3
	参加人数														244	110

社員教室・社員研修会

新入社員 研修会	回数	11	7	6	8	5	15	11	13	14	13	10	12	21	16	23
	参加人数	361	474	376	453	397	562	530	607	589	548	505	265	382	527	508
社 マナー教室	回数	13	13	7	5	2	5	9	10	7	4	7	13	9	6	10
	参加人数	325	526	197	143	82	114	209	198	246	142	246	200	208	228	224
幹部学校	回数	37	20	4	6	7	5	4	4	3	4	9	8	4	9	2
	参加人数	484	635	251	199	294	91	78	272	47	53	91	108	54	116	22
幹部学校 同窓会活動	回数	31	22	20	26	23	7	17	24	20	25	9	10	11	14	8
	参加人数	385	473	340	331	283	111	459	371	365	301	141	85	122	225	62
幹部社員研修会 (一泊研修会 を含む)	回数	4	1	1	2	2	14	2	2	2	2	1	0	3	3	13
	参加人数	122	26	20	55	80	281	36	89	79	30	32	0	102	94	364
営業マン講座、 他実務講座	回数	16	12	17	22	15	11	13	3	6	4	3	6	3	2	3
	参加人数	460	467	603	422	453	443	615	159	168	247	79	228	113	57	109
その他の講座	回数								10	12	21	10	1	9	30	31
	参加人数								349	378	354	205	11	160	771	703
同友会大学	回数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	受講人数	79	59	31	46	51	45	37	41	42	41	26	32	31	40	28
同友会大学 同窓会活動	回数	4	3	1	1	1	0	8	4	3	4	9	3	5	3	4
	参加人数	75	223	29	32	56	0	106	121	153	239	307	203	274	135	194
合 計	回数	118	79	57	71	56	58	65	71	68	78	59	54	66	84	95
	参加人数	2,291	2,883	1,847	1,681	1,696	1,647	2,070	1,858	2,067	1,955	1,632	1,132	1,446	2,193	2,214

合同入社式

合同入社式	企業数	110	129	129	154	137	161	185	192	180	145	193	48	117	127	136
	参加人数	353	417	327	460	399	403	443	494	428	383	440	114	243	258	265

※シリーズ企画は1回として計算してあります。理事会、幹事会、世話人会、同好会は含まれません。

共同求人活動の足跡

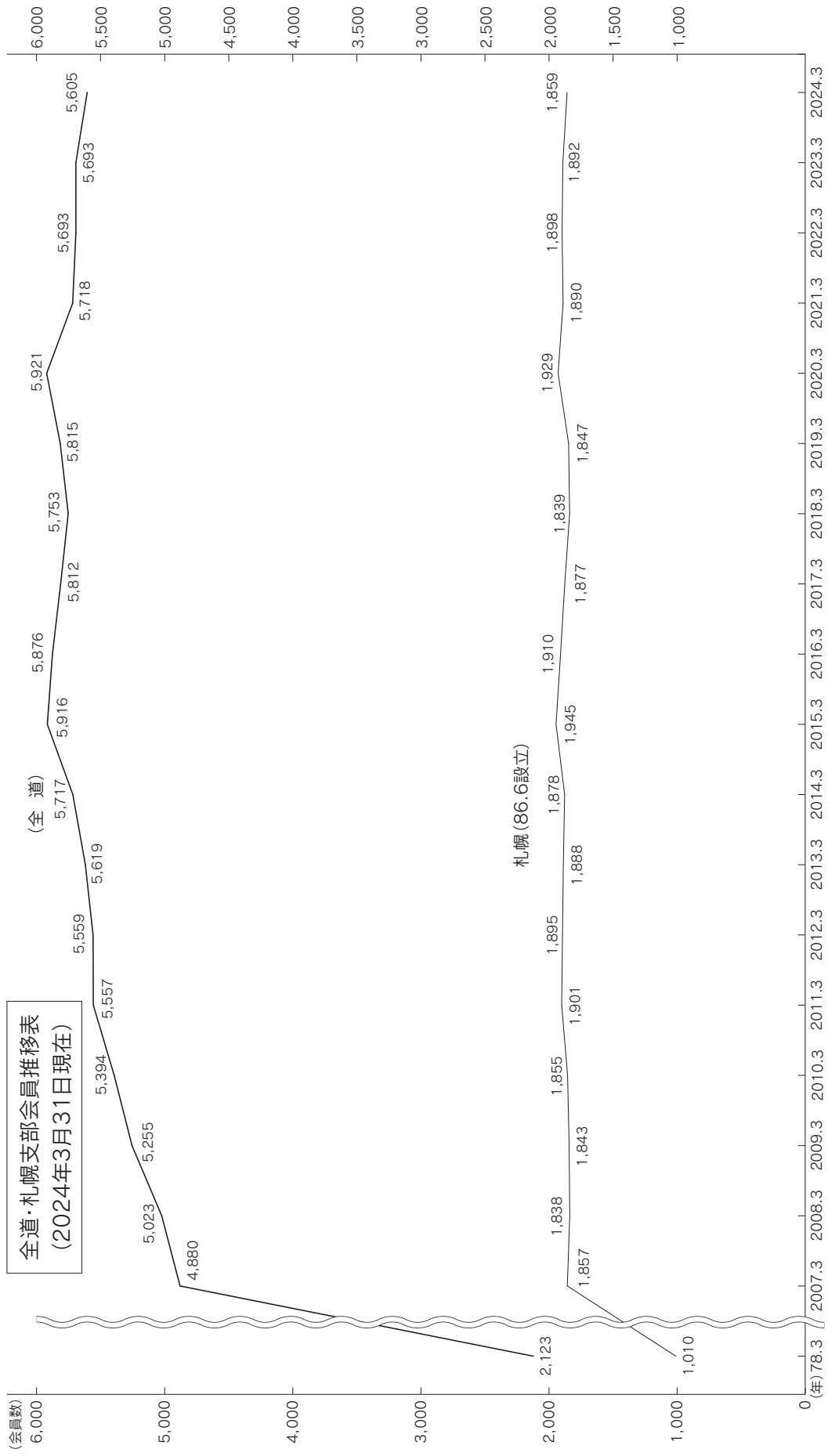
	新聞広告による求人			
	掲載回数	掲載企業延べ数	応募学生数	会 場
1972年	4回開催	90社	84名	
1973年	5回開催	99社	116名	
1974年	1回開催	16社	46名	
1974年	20社	ガイドブック発行始まる。学校訪問で活用。		

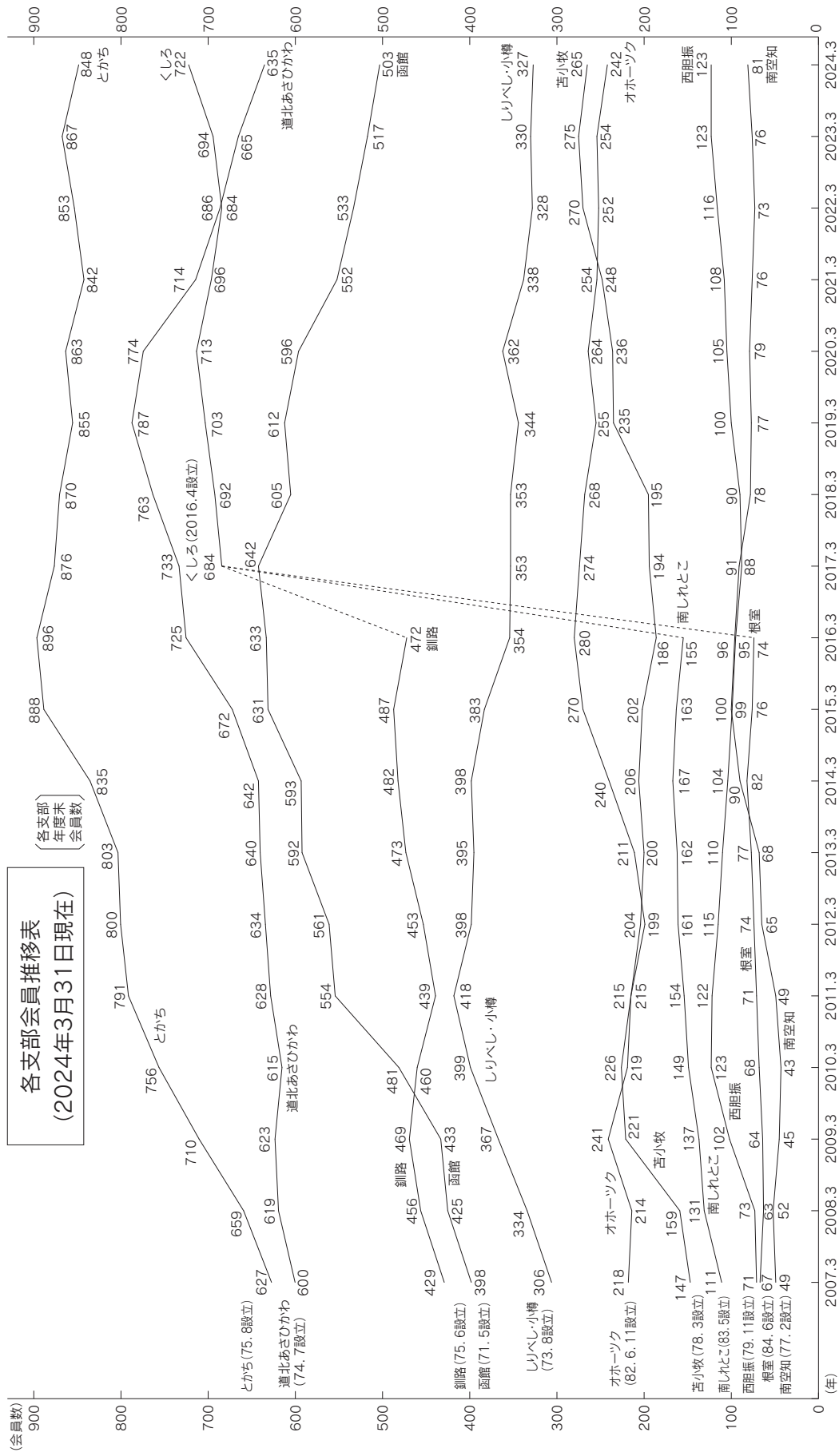
	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
1975年	21社	11/22	18社	108名	第 一 ビ ル
1976年	32社	11/13	25社	150名	〃
1977年	40社	10/15	25社	530名	北 海 道 建 設 会 館
1978年	53社	10/11・12/16	72社	750名	北海道厚生年金会館 札幌市教育文化会館
1979年	92社	10/12・11/22	135社	1,500名	北海道厚生年金会館
1980年	131社	10/6・11/20	165社	1,950名	〃
1981年	151社	10/2・11/20	102社	2,800名	〃
1982年	175社	10/4・11/16	204社	3,528名	〃
1983年	194社	10/3・11/15	212社	4,493名	〃
1984年	197社	10/3・11/14	224社	5,052名	〃
1985年	188社	10/1・11/14	231社	5,418名	〃
1986年	161社	※(7/2)・ ※(8/4)・ 8/26・10/1	375社	7,927名	札幌パークホテル 札幌サンプラザ
1987年	150社	8/20・9/16	244社	5,105名	北海道厚生年金会館
1988年	180社	※(7/4)・ 8/22・9/16	397社	4,565名	〃
1989年	206社	※(6/19)・ 8/21・9/18	427社	2,902名	〃
1990年	223社	※(6/20)・ ※(6/21)・ 8/20・9/18・11/19	754社	5,119名	札幌パークホテル 北海道厚生年金会館
1991年	240社	※(6/25)・※(6/26)・ 8/9・9/26・11/19	754社	4,728名	北海道厚生年金会館
1992年	232社	※(6/15)・ 7/1・8/3・ 9/17・11/16	679社	8,518名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1993年	211社	※(6/1)・7/1・ 8/2・11/17	442社	11,713名	〃
1994年	198社	※(6/8)・7/1・ 8/3・9/16	382社	11,344名	〃
1995年	175社	※(6/5)・7/3・ 8/1・9/1	346社	9,549名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1996年	169社	※(5/14)・ 7/1・8/1・9/2	403社	8,483名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1997年	188社	※(4/14)・5/8・ 7/1・8/1・10/23	510社	8,024名	〃
1998年	170社	4/28・5/25・ 7/1・8/11	348社	8,625名	〃
1999年	143社	4/23・5/18・ 7/1・8/3	283社	9,461名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数	会場
2000年	134社	4/20・5/24・ 7/3・8/3	281社	7,385名	〃
2001年	118社	4/12・6/1・ 7/4・8/2	297社	5,553名	〃
2002年	95社	4/22・5/21・ 7/9・10/7	222社	5,486名	〃
Web共同求人サイト運用開始。ガイドブックと併用					
2003年	ガイドブック参加企業 86社 Web参加企業 87社	4/21・6/2・ 7/14・9/26	188社	6,361名	〃
2004年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 86社	4/21・6/2・ 7/6・8/4	208社	5,861名	〃
2005年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 95社	4/18・5/30・ 7/4・8/4	257社	5,179名	〃
主にWeb共同求人サイトを活用し、ガイドブックは説明会ごとに作成。					
2006年	165社	4/19・6/7・ 7/4・8/9	309社	4,356名	〃
2007年	156社	3/13・4/17・ 5/22・9/26	305社	2,691名	〃
2008年	149社	3/24・4/28・ 5/27・9/24	309社	2,593名	ホテルポールスター札幌 北海道厚生年金会館
2009年	120社	4/21・5/26・ 6/16・9/15	173社	4,414名	北海道厚生年金会館 ホテルポールスター札幌
2010年	112社	4/19・5/26・ 6/29・9/27	153社	4,191名	ホテルさっぽろ芸文館 ホテルポールスター札幌
2011年	95社	4/21・5/26・ 6/28・9/27	158社	3,964名	ホテルさっぽろ芸文館
2012年	65社	4/19・5/22・6/27・ 9/13・10/28	226社	2,703名	ホテルさっぽろ芸文館・経済センター
2013年	67社	2/12・4/16・5/20・ 6/26・10/10	333社	2,242名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2014年	89社	4/28・5/21・ 6/16・10/2	312社	894名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2015年	123社	3/9・5/7・8/6・ 10/7・2/1	343社	872名	ニューオータニイン札幌・ ホテルさっぽろ芸文館・ACU
2016年	107社	3/14・5/23・ 8/8・10/24	288社	528名	ニューオータニイン札幌
2017年	101社	3/1・5/29 8/23・10/17	237社	308名	ニューオータニイン札幌
2018年	98社	3/12・8/6・ 10/15	167社	420名	ニューオータニイン札幌 札幌コンベンションセンター
2019年	76社	3/1・8/6・10/16	126社	117名	ニューオータニイン札幌
2020年	59社	5月(3日間)、 7月(3日間)、 10月(2日間)、 2月(1日)	97社	381名	オンライン開催
2021年	43社	3/5、4/22、6/11、 7/21、10/21	101社	67名	3月、6月、7月 オンライン開催 4月、10月 デ・アウネさっぽろ

■※印の86.7.2は「就職ガイダンス」、続く8.4は「企業セミナー」
89年以降の※印は「産業セミナー」、97年は「学生のための就職セミナー」の参加人数です。

共同求人活動を登録制に変更。求人誌の発行再開							
	登録企業	求人誌掲載 企業数	Jobway登録 企業数	各支部の合同企業説明会等			
				支部名	説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数
2022年	302社	79社	92社	道北あさひかわ	5/12・7/14	130社	535名
				とがち	8/1	51社	176名
2023年	368社	121社	28社	道北あさひかわ	5/11・7/12	150社	430名
				とがち	8/3	58社	120名





※2006.3より勝内の会員数は苦小牧に追加しました。
 ※2017.3より根室、南しれとこの会員数はくしろに追加しました。

「10%プロジェクト」の取り組み 支部別会員数と対企業組織率

(2024年3月31日現在)

支部名 設立	今期会員数の増減										人口・企業対比				
	23/3/31 会員数A		入会		今期入退会数・%		退会		24/3/31 会員数B		増減数 B-A	増加率	人口 2015.10.1	企業数 2016.6.1	現在の 組織率
とちち	1975. 8	867	39	4.5%	58	6.7%	848	-19	-2.2%	343,436	5,009	16.93%			
くしろ	2016. 4	694	63	9.1%	35	5.0%	722	28	4.0%	313,137	4,882	14.79%			
しりべし小樽	1973. 8	330	7	2.1%	10	3.0%	327	-3	-0.9%	215,522	3,336	9.80%			
函館	1971. 5	517	35	6.8%	49	9.5%	503	-14	-2.7%	442,668	6,309	7.97%			
苫小牧	1978. 3	275	7	2.5%	17	6.2%	265	-10	-3.6%	281,074	4,161	6.37%			
札幌	1986. 6	1,892	140	7.4%	173	9.1%	1,859	-33	-1.7%	2,396,437	29,097	6.39%			
道北あさひかわ	1974. 7	665	28	4.2%	58	8.7%	635	-30	-4.5%	758,533	10,551	6.02%			
オホーツク	1982. 6	254	11	4.3%	23	9.1%	242	-12	-4.7%	293,542	4,261	5.68%			
西胆振	1979.11	123	3	2.4%	3	2.4%	123	0	0.0%	189,696	2,415	5.09%			
南空知	1977. 2	76	6	7.9%	1	1.3%	81	5	6.6%	147,688	1,960	4.13%			
全道	1969.11	5,693	339	6.0%	427	7.5%	5,605	-88	-1.5%	5,381,733	71,981	7.79%			

* 「企業数」は、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の合計（2016年6月「経済センサス」。「人口」は2015年度「国勢調査」。